

Q&A 都市農地の特例活用と税金対策 時代の変化にどう対応する？

相次ぐ法改正で農地を取り巻く環境はめまぐるしく変化しています。特に、平成16年6月の「農業基盤強化促進法」の改正は、ここ数年強化されてきた農地の肥培管理についての監視をより一層厳しくするものと思われます。このことは、固定資産税の税負担と相続税の納税猶予制度の適用の有無に大きな影響を与えることになります。

本書は、農地に関わる税金の基本とその応用、生産緑地制度の概要と税金との関わり、市町村合併や都市計画区域の変更に伴うその対応策、相続発生時の農地について、相続税の納税猶予制度の選択の有利・不利、農地を宅地転用した後の有効活用と税金をまとめています。いずれの道を歩むにしても、ぜひ本書を皆様が先祖から受け継いでこられた農地を次の代に着実に引き継ぎ、守り、活用するお役に立てて下さい。

- 1 農地関連法改正でこう変わる農地
- 2 生産緑地になるとどうなる
- 3 農地の相続税の納税猶予
- 4 ケーススタディ 税務、資産対策はどうする！！